

中野区長 田中大輔 殿

平成 23 年 11 月 30 日

公明党議員団
幹事長 梁川 妙子
平山 英明
久保 里香
小林 秀明
南 勝彦
白井 秀史
小林 善一
甲田百合子
木村 広一

平成 24 年度 公明党議員団予算要望書

先行きの見えない経済状況の中、区は今後の大幅な歳入減を見込み、来年度の予算編成を前に聖域なき事業見直しに着手した。しかしながら区を取り巻く厳しい財政状況は、区民生活、また区内事業者の姿の反映でもあり、今こそ行政がその役割を果たすための舵取りが迫られている。

我々公明党議員団は、区民にとって必要なサービスを守ることを最優先とし、平成 24 年度予算に対して「高齢者・障害者支援」「教育・子育て支援」「区内産業振興」「震災対策・復興支援」「新たな歳入確保・経費削減策等」の 5 つの観点から最重点と考える項目についての要望を行うものである。また、平成 24 年度予算で検討中の主な取り組み及び平成 23 年度事業見直し内容について、次の通り要望しその実施を強く求める。

1. 予算要望項目

<高齢者・障がい者支援>

- ・緊急通報システム事業の対象者拡大
- ・旧富士見中学校跡地への特別養護老人ホームの開設
- ・摂食・嚥下機能支援事業の支援
- ・成年後見制度の推進と市民後見人の養成
- ・医療救急キットの継続実施
- ・認知症サポーターの更なる普及啓発

<教育・子育て支援>

- ・子どもの学力向上のための全小・中学校での土曜授業の拡充
- ・待機児ゼロ対策の推進（区有施設等の積極的活用、家庭福祉員の要件緩和による増員、認可・認証等保育園の誘致推進・グループ保育の導入）
- ・選択制による体験学習への宿泊費助成
- ・少子化対策として、不育症の相談窓口体制の整備
- ・特別支援教育の充実と、南部地域への特別支援学級の増設

<区内産業振興>

- ・中野駅周辺をはじめ拠点まちづくり整備に合わせた公衆無線 LAN 及びソフトの整備
- ・区内・準区内事業者の制限付き入札制度の継続及び拡充

<震災対策・復興支援>

- ・被災者支援システムの導入
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化についての助成開始と年次計画の策定
- ・継続した被災地支援の実施と拡充
- ・女性の視点を取り入れた地域防災計画の改訂
- ・区立中学校での防災教育の推進及び防災隊の結成
- ・都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」を活用したモデル事業の実施
- ・災害時の情報伝達のための音声自動応答サービスの導入
- ・デジタルサイネージ等による災害時の情報提供の実施

<新たな歳入確保・行政コスト削減策等>

- ・区有施設等への公募制による自動販売機設置
- ・区有施設へのPPS導入の拡充
- ・商店街を含む街路灯LEDの促進

2. 平成 24 年度予算で検討中の主な取り組み及び

平成 23 年度事業見直し内容についての要望項目

- ・お買い物ポイント及び地域支えあいポイントの制度設計を見直すこと。
- ・地域スポーツクラブ整備の計画を見直すこと。
- ・社会科見学・遠足代公費負担は廃止せず、継続とすること。
- ・就学援助について、現状の基準を維持すること。
- ・年末保育を 12 月 31 日も実施すること。
- ・母子家庭自立支援給付高等技能訓練促進費については、国の動向を注視して、支援の継続または区の独自支援を講じること。
- ・おむつサービスの所得制限額の引き下げは行わないこと。
- ・高齢者自立支援住宅改修の給付限度額について、浴室は利用実績を鑑み、限度額上限を定めること。
- ・福祉タクシーについては所得制限の導入は行わず、制度運営のあり方を含め検討を行うこと。
- ・障害者通所施設利用者食費負担軽減支援については、国の動向を注視して、支援の継続または区の独自支援を講じること。
- ・いずみ教室の利用者負担額（バス代）は、過度の負担増を回避すること。
- ・人工肛門用装具等購入費助成について、手帳支給までの助成を継続すること。